

令和7年度県政改革推進会議 議事要旨

1 日 時

令和8年2月9日（月） 11:15～11:45

2 場 所

県庁2号館5階 会議室

3 出席者

齋藤知事、服部副知事、池田防災監、梶本公営企業管理者、木村理事、有田総務部長
守本企画部長、中之藪財務部長、岡田福祉部長、守本農林水産部長、宇野土木部長
近藤財務部次長

4 議事

- (1) 県政改革方針の変更案等について
- (2) 主要5課題の進捗状況報告について
- (3) 大型投資事業（トレセン、但馬空港）について

5 発言要旨（質疑内容のうち主なもの）

○財政フレーム

（質問）財政フレームの悪化要因として、金利上昇による影響はどの程度見込まれるのか。
一方、経済成長に伴う税収増などもあると思うが、いかがか。

（回答）フレーム上の金利は安全を見て設定したが、その水準を超える金利上昇で金利は年40億円程度増加する。この水準が続けば、40、80、120億円と累積し、後年度ほど収支不足額が拡大する。一方、経済成長率による増収もあるが、地方交付税がその分減る。

（質問）厳しい状況下で、財政健全化と必要な投資の両立をどのように行うのか。

（回答）まず、このような状況に至った本県の財政構造をしっかりと分析し、そのうえで今後の財政運営のあり方を検討していく。

○投資経費等の見直し

（質問）投資的経費のフレームの設定の考え方を「地方財政計画の伸びを反映」から「実負担ベース」に変える趣旨は。

（回答）今後、実質公債費率を管理するには、実質的な負担に着目する必要がある、地方財政計画の財源措置の有無ではなく、本県自身がどうあるべきかという視点に変えていく。今後は公債費負担適正化計画の策定が必要になるため、総務省との協議の中で、投資的経費について考えていく。

○地域整備事業

(質問) 淡路夢舞台の創造的再生に向けた取組について、今後どのように進めるのか。

(回答) 昨年12月に公表した「淡路夢舞台 創造的再生の基本方針」に基づき、官民共創により民間事業者の創意工夫がより発揮されるような資産譲渡及び指定管理を目指すが、淡路夢舞台としての一体的な運用の確保や地域における公的意義に留意しながら、来年度以降も計画的に進めていく。

○分収造林事業

(質問) 新たな森林管理スキームへの移行にあたっては、今後、契約者との解約交渉がいかに円滑に進められるかが重要かと思うが、見通しは。

(回答) 解約交渉については、全解約を目指し、令和8年度からの3年間で集中的な実施を予定している。解約交渉の場では、地域の森林整備の方向性を提示し、今後の森林管理の方向性や管理方法等を理解して貰えるよう丁寧に説明を行っていく。

○県庁舎再整備

(質問) 新庁舎等整備について、基本構想を踏まえた「基本計画」策定と今後の見通し。

(回答) 基本計画は、昨年12月下旬から公募型プロポーザルを開始し、審査を進めており、3月末に受託者を決定の上、4月から業務をスタートする。

基本計画では専門的な検討が必要となるため、有識者検討会議を開催し、各段階で助言を得ながら、令和8年秋頃に中間報告をとりまとめ、年度末の策定を目指す。

(質問) 暫定的な本庁舎再編のスケジュールは。

(回答) 3号館等、既存庁舎へ入居する部局等については、老朽化対策工事等を進めており、令和8年5月頃から順次移転する。また、民間ビルへの移転は、令和8年秋頃に一部部局が先行移転し、大部分の部局は、令和9年5月頃から順次移転する見込み。

○県立大学の授業料等無償化

(質問) どのような成果指標を設定し、効果検証していくのか。また、事業開始後5年毎を目途に行う事業評価はどのように実施するのか。

(回答) 今年度の事業改善レビューを受け、奨学金貸与月額、インターンシップ関連科目の履修者数等について、無償化対象学生に限定した指標設定を検討している。

また、入学時・卒業時アンケートや卒業後の追跡調査等も活用しながら、進学動機、地域連携事業、県内就職・定着等についても把握し、適切にモニタリングを行っていく。

事業評価は、有識者による外部委員会等を活用し、評価指標等を検証していく。

○大型投資事業（トレセン）

（質問）何故、今、パラスポーツ拠点整備の検討を再開するのか。

（回答）一昨年には神戸 2024 世界パラ陸上競技選手権大会が、昨年 10 月にはデフリンピックが東京で開催されたこともあり、県内の競技人口は年々増加している一方、障害者スポーツ交流館が手狭になっている中、検討会から提言があった。

今後、アジアパラ競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2027 関西の開催を契機にパラスポーツのさらなる振興につなげるため、拠点整備について検討を再開する。

（質問）今後どのようなスケジュールを予定しているのか。

（回答）まずは、来年度までに、な有識者や障害当事者のご意見を伺い、必要な機能や規模、民間ノウハウを活用した管理運用方法等について広く検討していく。

（意見）県財政の状況を踏まえ、国庫獲得など有利な財源の活用してもらいたい。

○大型投資事業（但馬空港）

（質問）防災機能の向上と RESA 整備の関係性は。

（回答）但馬空港は、但馬・北近畿地域における災害対応拠点である。南海トラフ地震では、関西で唯一防災対策推進地域外に位置する空港となり、物資や支援要員の受援拠点としての機能が期待されており、そのためには民間の旅客機 ATR42 型機の離着陸機能の確保が必要である

（意見）実施にあたっては、できるだけ有利な財源の活用を図ること。また、全体のコスト削減について、幅広く検討すること。